⑸　入札方法　本件は単価契約である。入札金額は、仕様書に示した品目ごとの予定数量に見積もった項目単位当たりの単価を乗じた額の総額とする。項目単位当たりの単価には円の補助単位である銭までを表示可能とするが、総額に１円未満の端数があるときは、その端数を切捨てた金額とすること。調達物品の本体価格のほか、輸送費、保険料、関税等の指定する納入場所での引き渡しまでに要する一切の経費を含めるものとする。なお、予定数量は機構の過去の実績をもとに算出した数量であり、発注を確約するものではない。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、落札者は落札決定後、２営業日以内に入札金額の内訳を入札説明書７「内訳書（様式５）」に記入のうえディーコープ株式会社に提出するものとする。内訳書の提出に当たっては、項目単位当たりの単価には円の補助単位である銭までを表示可能とするが、総額に１円未満の端数があるときは、その端数を切捨てた金額とし、総額が入札金額以下であることとする。なお、当該内訳書に記載されている金額を項目ごとの契約単価とする。

本件は、ディーコープ株式会社が提供するリバースオークションサービスを使用して実施する。なお、このリバースオークションの参加に当たっては、独立行政法人都市再生機構の競争参加資格の他に、ディーコープ株式会社の会員登録手続きが必須である。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　平成29・30年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、業種区分「製造」の資格を有すると認定された者であること。上記資格の申請の時期及び場所は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年10月27日付独立行政法人都市再生機構理事公示）による。なお、競争参加資格の認定を受けていない者も競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）を提出することができるが、競争に参加するためには、申請書及び資料の提出期限までに当該資格の申請を行い確認を受け、かつ、開札日までに認定を受けていなければならない。

※「全省庁統一資格」は当機構の競争参加資格とは何ら関係がないため、注意されたい。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者でないこと。

⑸　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

⑹　平成24年４月１日以降、１回当たり７ページ以上の広報誌や社内報の印刷物を自社で製造・納入した実績を入札説明書11「印刷等業務実績報告書（様式７）」により証明できること。

⑺　日本国内において当機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。

３　申請書及び入札書の提出場所等

⑴　担当本部等　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６丁目５番１　新宿アイランドタワー16階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　住宅経営部管理企画課　電話03―5323―4257

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法

交付期間　平成29年12月25日（月）から平成30年２月15日（木）まで。

交付場所　独立行政法人都市再生機構のホームページからダウンロードすること。

⑶　申請書及び資料の提出期限、場所及び方法

イ　提出期限　平成30年１月22日（月）17時00分

ロ　提出場所及び方法　詳細は入札説明書による。

⑷　リバースオークションの実施

イ　日時　平成30年２月15日（木）10時00分

ロ　使用するシステム　ディーコープ株式会社専用システム（見積@Dee）
https://with.deecorp.jp/dee/dsp/pcapp/login.do

⑸　入札書等の提出期限（ディーコープ株式会社から独立行政法人都市再生機構への提出期限）平成30年２月16日（金）15時00分（郵便による場合は書留郵便とし、同日同刻必着とする。）

⑹　開札の日時及び場所　平成30年２月16日（金）15時00分　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　入札室

※入札参加者の立会は求めない。

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札参加資格の確認に必要な証明書等を３⑶の提出期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した証明書等は当機構において審査するものとし、採用し得ると判断した者の入札書のみを、落札対象とする。

⑷　再公募の実施　本件業務において、入札に参加する者が当機構の関係法人１者だった場合は、当該手続を中止し、再公募を実施する。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

落札者となるべき者の入札価格が次に定める算定方法により得た額（「調査基準価格」という。）を下回る場合は、低入札価格調査を実施する。

調査基準価格＝予定価格×７／10

低入札価格調査の内容については入札説明書による。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　問い合わせ先　ディーコープ株式会社　東京都中央区銀座六丁目18番２号　野村不動産銀座ビル７階　桐山／佐々木　電話03―6859―9411

⑽　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshida Shigeru, Director General of East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 76

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Printing service for magazines and flyer of housing management in 2018 fiscal year, 1 set

⑷　Fulfillment period : As shown in the tender documentation

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice

②　not be the company where a gang or a gangster influences management substantially or a company following this